

内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室が発足したのが2014年7月25日であった。いわゆる、「地方創生」がスタートして、丸2年が経とうとしている。

地方自治体にとって、これまでは地方版総合戦略の作成に追われていた。もちろん、地方創生の重要なプレイヤーである自治体が地域の将来ビジョンを検討することは、意味あることである。しかし、国は「地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援（する）」と言い、戦略づくりと「手厚い支援」をセット化した。そのため、残念ながら、一部の自治体では、総合戦略を「できるだけ早く、できるだけ国に気に入られるものを作り、できるだけ多くの金を獲得する」手段と認識してしまった。ある市の幹部は、「時間がかかる住民参加のプロセスはスキップし、早くお金を獲得して、必要であれば住民にはその後に参加してもらえば良いのではないか」と言っていた。

しかし、そうしてできた計画はほんとうに「動く計画」になったのだろうか。いままでも住民参加の仕組みを整えてきた自治体が、それを使わずに、交付金の獲得だけを目標として、行政内部だけで地域の総合ビジョンを決めてしまったとすれば、その代償は大きすぎないだろうか。

同じようなことで、気になることがある。「地方創生」の中

3年目の「地方創生」

明治大学農学部 食料環境政策学科 地域ガバナンス論研究室 教授 小田切 徳美

で活発化している移住者支援である。多くの自治体は、独自に子どもの医療費や保育料の無償化等に乗出している。中には、条件を満たす移住者に現金や商品券を交付する自治体もあるという。しかし、これがさらに過熱すれば、全自治体を巻き込んだ消耗戦となり、共倒れという結末になることは容易に予想できる。しかも、移住者自身は、そのような優遇策を歓迎しつつも、移住を決定つけたのは、むしろ地域の「人」であるという。この「人」とは、先輩移住者であったり、自治体の移住コーディネーター、集落の世話役であったりするが、彼らは「あの人がいたから、ここに決めた」と断言する。その「人」の背景には、地域がある。地域が輝き、そして人が輝き、それを目指して移住者は動いているのである。

「地方創生」をめぐるこうした動きに共通することは、「地域を磨き、人の魅力を高める」という地域づくりの核心が忘れ去られていることである。地域を磨くのは、当事者意識を持つて立ち上がった住民自身であり、外部支援はそのことがあつてはじめて有効となる。そのため、いままでも「結局、地域は内発的にしか動かない」と言われ続けてきた。

3年目に入ろうとする地方創生は、この原則に立ち返らなければならぬ。

(おだぎり とくみ)